



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東札

上場会社名 ホッカホールディングス株式会社
コード番号 5902 URL <http://www.hokkanholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 工藤 常史

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 山崎 節昌

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3213-5111
平成28年6月13日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	119,923	△21.6	4,593	462.8	5,732	246.9	3,384	—
27年3月期	152,931	△9.9	816	△78.3	1,652	△64.4	△4,805	—

(注) 包括利益 28年3月期 3,186百万円 (—%) 27年3月期 △2,779百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年3月期	円 銭 50.33	円 銭 —	% 7.6	% 4.3	% 3.8
27年3月期	△71.45	—	△10.8	1.2	0.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 699百万円 27年3月期 519百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期	百万円 132,101	百万円 49,597	% 34.5	円 銭 677.96
27年3月期	134,820	47,012	32.0	640.91

(参考) 自己資本 28年3月期 45,595百万円 27年3月期 43,107百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年3月期	百万円 12,953	百万円 △12,089	百万円 305	百万円 2,155
27年3月期	7,756	△15,138	5,706	930

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 3.75	円 銭 —	円 銭 3.75	円 銭 7.50	百万円 504	% —	% 1.1
28年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	504	14.9	1.1
29年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		16.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,000	6.2	5,000	31.4	5,700	30.2	3,100	19.6	46.09
通期	124,000	3.4	4,800	4.5	5,800	1.2	3,000	△11.4	44.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	67,346,935 株	27年3月期	67,346,935 株
28年3月期	92,597 株	27年3月期	87,516 株
28年3月期	67,257,606 株	27年3月期	67,262,839 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
5. その他	P. 20
役員の異動	P. 20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資に一部持ち直しの動きが見られる等、企業収益は非製造業中心に改善の傾向にありましたが、個人消費につきましては、期の後半に入ると消費者マインドに足踏みがみられる等、不安定さが残る結果となりました。

当連結会計年度における清涼飲料業界の状況につきましては、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動も一巡し、また、ゴールデンウィーク以降比較的好天に恵まれたことと、夏場前半の猛暑によりミネラルウォーター等を中心に市場全体が押し上げられたため、清涼飲料業界全体では前年を上回る結果となりました。

なお、カテゴリー別ではミネラルウォーターが前年を大幅に上回る結果となり、茶系飲料につきましても順調に推移いたしました。炭酸飲料やスポーツドリンク等につきましては前年を下回る結果となりました。また、コーヒー飲料につきましては、リシール缶（ボトル缶）が好調に販売を伸ばしたものの、通常缶につきましては自動販売機での販売不振の影響や、コンビニエンスストアで展開されるカウンターコーヒーの影響等により前年を下回る結果となりました。

食品缶詰業界の状況につきましては、水産缶詰では原料の高騰に伴う製品価格の値上げや、海水温上昇の影響等によりサンマをはじめとした水産原料が不足し、生産が大幅に減少したため、前年を大きく下回る結果となりました。農産缶詰では猛暑による気温の上昇等により一部地域では農産原料の生育に影響はありましたものの、加工用原料は比較的安定して確保できましたため、前年並みに推移する結果となりました。

[容器事業]

(メタル缶)

①飲料缶・食品缶

飲料用スチール空缶につきましては、主力の缶コーヒーがカウンターコーヒーの普及拡大や一部のお客様によるアルミ缶化の影響、および当社グループの重要なお取引先様の飲料事業からの撤退の影響等により、飲料用スチール空缶全体では前年を下回る結果となりました。また、食品缶詰用空缶につきましては、農産缶詰において主力のスイートコーン缶が好調に推移したこと等により、前年を大幅に上回りました。しかしながら、水産缶詰につきましては、サンマ等の原材料価格の高騰や水産原料不足により大幅に減産となりましたため、食品缶詰用空缶全体では前年を下回る結果となりました。

②その他

エアゾール用空缶につきましては、主力の殺虫剤関連製品が前年を下回りましたが、工業用品や塗料等の一般缶につきましては順調でありましたため、前年を上回る結果となりました。

美術缶につきましては、ギフト関連商品において洋菓子を中心とした贈答用商品が順調に推移いたしましたため、美術缶全体では前年を上回る結果となりました。

(プラスチック容器)

①飲料用ペットボトル

飲料用ペットボトルにつきましては、お客様による内製化拡大の影響を受けたため、前年を下回る結果となりました。しかしながら、プリフォーム（ボトル成形前の中間製品）につきましては、積極的な営業活動を展開したことにより前年を大きく上回りましたため、プリフォームを含む飲料用ペットボトル全体では前年を上回る結果となりました。

②食品用ペットボトル

食品用ペットボトルにつきましては、贈答用商品が減少したため、食品用ペットボトル全体では前年を下回る結果となりました。

③その他

一般成形品につきましては、化粧品用や農薬・園芸品用が順調に推移したため、前年を上回る結果となりました。また、バッグインボックスにつきましても新製品の獲得等により好調でありましたため、一般成形品全体では前年を上回る結果となりました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は、42,296百万円（前年度比1.0%減）となり、営業利益は2,192百万円（前年度は営業利益45百万円）となりました。

〔充填事業〕

(缶製品)

缶製品につきましては、コーヒー飲料では、リシール缶（ボトル缶）は堅調に推移したものの、通常缶は当社グループの重要なお取引先様の飲料事業からの撤退の影響やカウンターコーヒーの普及拡大の影響により市場が低迷したため前年を下回り、また、炭酸飲料につきましても、スクラップアンドビルドの一環として炭酸ラインを撤去したことにより前年を大きく下回る販売数量となり、缶製品全体では前年を下回る結果となりました。

(ペットボトル製品)

ペットボトル製品につきましては、アセプティック（無菌充填）を含む大型ペットボトルでは、夏場前半までの好天が寄与したためミネラルウォーター等が順調に推移し、さらに、大型・小型兼用ラインの増設等も寄与したことにより、前年を上回る販売数量となりました。また、アセプティック（無菌充填）を含む小型ペットボトル製品も、大型ペットボトル製品同様、夏場前半までの好天が寄与し前年を上回る販売数量となりましたため、ペットボトル製品全体では前年を上回る販売数量となりました。

しかしながら、一部のお客様との取引形態を変更（お客様からの原材料の無償支給）した影響により売上高が減少したため、ペットボトル製品全体の売上高は前年を下回る結果となりました。

以上の結果、第1四半期連結会計期間から新たに連結の範囲に含めました乳製品製造等を営むくじらい乳業株式会社を加えた充填事業全体の売上高は68,304百万円（前年度比34.6%減）となり、営業利益は3,358百万円（前年度比140.0%増）となりました。

(機械製作事業)

機械製作事業につきましては、カセットガス工場充填ラインに関する設備の受注や自動車部品生産設備受注等がありましたため、機械製作事業全体の売上高は3,286百万円（前年度比106.5%増）となり、営業利益は371百万円（前年度比32.3%増）となりました。

(その他)

インドネシアにおいて、容器（ペットボトル）製造から内容物の充填までを一貫しておこなうPT.HOKKAN INDONESIA（ホッカン・インドネシア）では、同国の経済がルピア安による物価上昇から消費者マインドが冷え込む等鈍化しているなか、本年増設した第2製造ラインの稼働により前年を上回る販売となりました。また、ベトナムにおいて清涼飲料の受託充填事業を営んでおりますNIHON CANPACK(VIETNAM)CO.,LTD.（日本キャンパック・ベトナム）は、新包装機械の導入や国内および輸出向け販売が増加したため、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、工場内運搬作業等をおこなっております株式会社ワーク・サービスおよび第2四半期連結会計期間から新たに連結の範囲に含めました化粧品等製造販売を営む株式会社コスメサイエンスを加えたその他全体の売上高は6,037百万円（前年度比44.7%増）となりましたものの、PT.HOKKAN INDONESIA（ホッカン・インドネシア）において、製造ライン増設に伴い減価償却費が増加したこと等により、営業損失は232百万円（前年度は営業利益161百万円）となりました。

以上により、当連結会計年度における売上高は119,923百万円（前年度比21.6%減）、営業利益は4,593百万円（前年度比462.8%増）、経常利益は5,732百万円（前年度比246.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,384百万円（前年度は親会社株主に帰属する当期純損失4,805百万円）となりました。

来期のわが国経済の見通しにつきましては、中国の景気減速と、アメリカの金融政策正常化の影響によるアジア新興国の景気の下振れが、日本国内の景気を下押しする懸念もあるなど、依然不透明な状況が続くものと思われま

す。
このような状況のなかで、来期の業績予想といたしましては、売上高124,000百万円、営業利益4,800百万円、経常利益5,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は42,728百万円（前連結会計年度末は41,963百万円）となり765百万円の増加となりました。これは受取手形及び売掛金並びに電子記録債権が減少（28,306百万円から26,386百万円へ1,919百万円の減）したものの、「その他」に含まれております未収入金の増加（2,363百万円から4,202百万円へ1,839百万円の増）及び、現金及び預金が増加（930百万円から2,155百万円へ1,225百万円の増）したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は89,373百万円（前連結会計年度末は92,857百万円）となり3,484百万円の減少となりました。これは有形固定資産の減少（64,732百万円から62,553百万円へ2,178百万円の減）及び長期貸付金が減少（2,003百万円から757百万円へ1,246百万円の減）したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は40,123百万円（前連結会計年度末は45,500百万円）となり5,376百万円の減少となりました。これは「その他」に含まれております設備関係未払金の減少（4,751百万円から1,116百万円へ3,635百万円の減）及び短期借入金が増加（14,084百万円から11,623百万円へ2,460百万円の減）したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は42,381百万円（前連結会計年度末は42,308百万円）となり72百万円の増加となりました。これはリース債務が増加（819百万円から648百万円へ171百万円の増）したものの、退職給付に係る負債が増加（2,808百万円から3,025百万円へ217百万円の増）したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は49,597百万円（前連結会計年度末は47,012百万円）となり2,584百万円の増加となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益3,384百万円の計上が増加したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローで12,953百万円の増加（前年同期は7,756百万円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローで12,089百万円の減少（前年同期は15,138百万円の減少）、財務活動によるキャッシュ・フローで305百万円の増加（前年同期は5,706百万円の増加）がありました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5,867百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失4,468百万円）及び減価償却費6,030百万円（前年同期は8,120百万円）が主な増加要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、くじらい乳業株式会社におけるヨーグルト受託製造工場の新設及び株式会社コスメサイエンスにおける化粧品受託製造工場の新設等に伴う有形固定資産取得による支出11,420百万円（前年同期は13,503百万円）が主な減少要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期及び短期借入れ59,127百万円（前年同期は87,570百万円）の収入、長期及び短期借入金の返済61,632百万円（前年同期は80,788百万円）及びセール・アンド・リースバックによる収入3,997百万円（前年同期は1,878百万円）が主な増減要因になっております。

この結果、現金及び現金同等物は、1,137百万円増加し、当連結会計年度末は2,155百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	29.9	33.3	33.4	32.0	34.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.1	14.7	13.9	13.8	15.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.9	4.3	4.7	6.8	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.9	19.8	21.7	20.9	28.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当につきましては、株主の皆様への安定した配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、平成28年5月11日開催の当社取締役会におきまして1株につき3円75銭と決定させていただきました。すでに、平成27年12月7日に実施済みの中間配当金1株当たり3円75銭と合わせまして、年間配当金は1株当たり7円50銭となります。

また、次期の配当金につきましても、中間配当金1株当たり3円75銭と合わせまして、年間配当金は1株当たり7円50銭を予想しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

持株会社体制の当社は、

- 容器・充填・機械製作を通じて社会・文化に貢献する事をグループのアイデンティティーとし、かつ、スピード感に溢れ、透明性の高い連邦型経営を推し進める事により、グループ企業価値・株主価値の最大化を図る。
- 品質本位に最善の努力を行い、最高の商品を提供する企業グループとして特長ある技術・ビジネスモデル等の開発に努め、かつ、地球環境を大切とし広く社会・経済の発展に寄与する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループ中期経営計画「ACTIVE-5」は本年3月をもって最終年度を終えました。その経営指標といたしましては、売上高1,850億円、営業利益75億円、ROE 7.0%を目標としておりましたが、詳細につきましては下記「(3) 中長期的な会社の経営戦略」をご覧ください。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは本中期経営計画期間中、清涼飲料市場のさらなる競争激化やエネルギーコストの高止まり等、様々な厳しい局面に対してその都度一丸となって打開に向けた努力を続けてまいりました。その結果、当社グループは利益面につきまして、本年度、大幅な改善をいたしましたものの、残念ながら中期経営計画の目標数値は未達の結果となりました。

清涼飲料市場を主たるマーケットとしております当社グループを取り巻く今後の環境につきましても、来期は本年度と同様に競争激化の影響を受けたお客様からのコストダウン要請が続くなか、当社容器事業における缶コーヒーの競争激化が進むなど依然厳しい状況が続くものと思われまます。

今後、当社グループは平成28年4月25日公表いたしました「東洋製罐グループホールディングス株式会社とホッカンホールディングス株式会社の経営統合に関する基本合意書締結のお知らせ」のとおり、東洋製罐グループホールディングス株式会社と経営統合に向け協議を進める一方、既存事業の持続的成長に向けた取り組みを引き続き行っていくとともに、前中期経営計画で掲げておりました「新たな事業展開への挑戦」の成果をあげるべく海外事業分野と新規事業分野をさらに強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは企業の社会的責任を果たすべく、コーポレートガバナンスのさらなる充実を図り、グループ企業の透明性と健全性を引き続き強化してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際財務報告基準）については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	930	2,155
受取手形及び売掛金	24,748	23,752
電子記録債権	3,557	2,633
商品及び製品	4,255	4,117
仕掛品	2,475	2,013
原材料及び貯蔵品	2,429	2,564
繰延税金資産	616	683
その他	2,969	4,828
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	41,963	42,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,176	65,006
減価償却累計額	△40,466	△41,448
建物及び構築物（純額）	20,709	23,558
機械装置及び運搬具	148,481	139,184
減価償却累計額	△131,012	△120,436
機械装置及び運搬具（純額）	17,468	18,748
土地	15,673	16,072
リース資産	4,543	4,557
減価償却累計額	△1,659	△1,961
リース資産（純額）	2,883	2,596
建設仮勘定	7,641	1,050
その他	9,799	9,718
減価償却累計額	△9,444	△9,190
その他（純額）	354	527
有形固定資産合計	64,732	62,553
無形固定資産	1,536	1,177
投資その他の資産		
投資有価証券	21,309	22,478
長期貸付金	2,003	757
繰延税金資産	34	21
退職給付に係る資産	1,379	522
その他	2,060	2,130
貸倒引当金	△199	△267
投資その他の資産合計	26,588	25,641
固定資産合計	92,857	89,373
資産合計	134,820	132,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,465	18,245
短期借入金	14,084	11,623
リース債務	495	579
未払法人税等	132	1,606
賞与引当金	780	832
その他	10,541	7,236
流動負債合計	45,500	40,123
固定負債		
長期借入金	37,164	37,175
リース債務	819	648
繰延税金負債	746	841
退職給付に係る負債	2,808	3,025
その他	769	690
固定負債合計	42,308	42,381
負債合計	87,808	82,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,086	11,086
資本剰余金	10,750	10,744
利益剰余金	16,887	19,847
自己株式	△27	△29
株主資本合計	38,696	41,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,429	5,008
繰延ヘッジ損益	△6	△69
為替換算調整勘定	516	108
退職給付に係る調整累計額	△529	△1,100
その他の包括利益累計額合計	4,410	3,946
非支配株主持分	3,905	4,001
純資産合計	47,012	49,597
負債純資産合計	134,820	132,101

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	152,931	119,923
売上原価	138,942	102,559
売上総利益	13,989	17,364
販売費及び一般管理費	13,173	12,771
営業利益	816	4,593
営業外収益		
受取利息	26	17
受取配当金	299	284
持分法による投資利益	519	699
受取保険金	283	534
受取賃貸料	120	122
その他	272	189
営業外収益合計	1,523	1,846
営業外費用		
支払利息	376	451
賃貸費用	69	64
為替差損	72	-
弔慰金	82	125
その他	86	64
営業外費用合計	686	706
経常利益	1,652	5,732
特別利益		
固定資産売却益	2	3
保険差益	108	-
受取補償金	24	1,961
特別利益合計	136	1,964
特別損失		
固定資産売却損	5	7
固定資産除却損	249	455
減損損失	5,469	1,174
投資有価証券評価損	492	165
その他	41	27
特別損失合計	6,257	1,830
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,468	5,867
法人税、住民税及び事業税	455	1,785
法人税等調整額	△129	248
法人税等合計	326	2,033
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,794	3,833
非支配株主に帰属する当期純利益	11	448
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,805	3,384

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,794	3,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,217	619
繰延ヘッジ損益	△13	14
為替換算調整勘定	359	△579
退職給付に係る調整額	274	△613
持分法適用会社に対する持分相当額	177	△87
その他の包括利益合計	2,015	△646
包括利益	△2,779	3,186
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,897	2,913
非支配株主に係る包括利益	118	273

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,086	10,750	22,167	△26	43,978
会計方針の変更による累積的影響額			445		445
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,086	10,750	22,612	△26	44,423
当期変動額					
剰余金の配当			△504		△504
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,805		△4,805
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			△415		△415
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△5,725	△1	△5,727
当期末残高	11,086	10,750	16,887	△27	38,696

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,142	△10	△94	△859	2,178	3,623	49,780
会計方針の変更による累積的影響額					-		445
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,142	△10	△94	△859	2,178	3,623	50,226
当期変動額							
剰余金の配当					-		△504
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					-		△4,805
自己株式の取得					-		△1
連結範囲の変動					-		△415
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,287	4	610	330	2,232	281	2,513
当期変動額合計	1,287	4	610	330	2,232	281	△3,213
当期末残高	4,429	△6	516	△529	4,410	3,905	47,012

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,086	10,750	16,887	△27	38,696
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,086	10,750	16,887	△27	38,696
当期変動額					
剰余金の配当			△504		△504
親会社株主に帰属する当期純利益			3,384		3,384
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			79		79
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5			△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△5	2,960	△1	2,952
当期末残高	11,086	10,744	19,847	△29	41,649

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,429	△6	516	△529	4,410	3,905	47,012
会計方針の変更による累積的影響額					-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,429	△6	516	△529	4,410	3,905	47,012
当期変動額							
剰余金の配当					-		△504
親会社株主に帰属する当期純利益					-		3,384
自己株式の取得					-		△1
連結範囲の変動					-		79
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-		△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	578	△63	△408	△571	△463	95	△367
当期変動額合計	578	△63	△408	△571	△463	95	2,584
当期末残高	5,008	△69	108	△1,100	3,946	4,001	49,597

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△4,468	5,867
減価償却費	8,120	6,030
減損損失	5,469	1,174
のれん償却額	143	154
貸倒引当金の増減額(△は減少)	44	△10
賞与引当金の増減額(△は減少)	△68	42
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	809	43
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△828	147
受取利息及び受取配当金	△326	△301
支払利息	376	451
持分法による投資損益(△は益)	△519	△699
投資有価証券評価損益(△は益)	492	165
ゴルフ会員権評価損	1	1
有形固定資産除売却損益(△は益)	251	459
売上債権の増減額(△は増加)	5,937	2,235
たな卸資産の増減額(△は増加)	974	641
その他の資産の増減額(△は増加)	1,082	△2,154
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,847	△1,536
その他の負債の増減額(△は減少)	△922	△225
未払消費税等の増減額(△は減少)	221	392
その他	△213	△9
小計	8,731	12,871
利息及び配当金の受取額	475	514
利息の支払額	△371	△452
法人税等の支払額	△1,467	△412
法人税等の還付額	388	432
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,756	12,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,503	△11,420
有形固定資産の売却による収入	3	25
投資有価証券の取得による支出	△148	△222
関係会社出資金の払込による支出	-	△30
長期前払費用の取得による支出	△55	△59
貸付けによる支出	△1,768	△39
貸付金の回収による収入	785	91
その他	△452	△434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,138	△12,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	73,425	48,345
短期借入金の返済による支出	△70,490	△51,414
長期借入れによる収入	14,144	10,781
長期借入金の返済による支出	△10,297	△10,218
リース債務の返済による支出	△2,434	△488
セール・アンド・リースバックによる収入	1,878	3,997
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△504	△504
非支配株主への配当金の支払額	△13	△7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△184
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,706	305
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	△32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,611	1,137
現金及び現金同等物の期首残高	2,459	930
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82	87
現金及び現金同等物の期末残高	930	2,155

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

(新規) 2社

(除外) 1社

前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社コスメサイエンス及びくじらい乳業株式会社は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、当連結会計年度末の資本剰余金が5百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は5百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法についてこれまで主として定率法を採用してまいりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

近年、当社グループを取り巻く国内市場規模は安定的に推移しており、将来的にも安定して推移することが見込まれております。このような市場環境に鑑み、今後の設備投資については定常的な維持・更新を目的とした投資へシフトすることを計画しております。主要な設備は、将来にわたり長期安定的に稼働し、収益に安定的に貢献していくことが予想されることから、減価償却方法を定率法から定額法に変更することにより、適正な費用配分が図られるものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は1,716百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,721百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、飲料缶・食缶等の各種缶詰用空缶及びプラスチック容器を製造販売する「容器事業」、主に飲料の受託製造を行う「充填事業」、製缶機械・多種多様な専用機械・金型などを製造販売する「機械製作事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は有形固定資産の減価償却方法を従来の定率法から定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の容器事業のセグメント利益が558百万円、充填事業のセグメント利益が1,114百万円、機械製作事業のセグメント利益が15百万円それぞれ増加し、「その他」のセグメント損失(△)が27百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自:平成26年4月1日 至:平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,720	104,447	1,591	148,759	4,172	152,931	—	152,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,043	—	11,611	21,654	1,505	23,160	△23,160	—
計	52,764	104,447	13,202	170,414	5,678	176,092	△23,160	152,931
セグメント利益	45	1,398	281	1,725	161	1,886	△1,070	816
セグメント資産	54,543	55,916	7,009	117,469	10,749	128,219	6,601	134,820
その他の項目								
減価償却費	3,420	3,995	80	7,497	529	8,026	47	8,074
のれん償却額	—	—	—	—	143	143	—	143
減損損失	5,055	485	—	5,541	8	5,550	△80	5,469
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,221	8,959	64	12,245	3,444	15,689	△113	15,575

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び工場内運搬作業等の請負事業であります。

2 調整額は下記のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,070百万円には、セグメント間取引消去151百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,221百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,601百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産87,436百万円及びセグメント間取引消去△80,835百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。

- (3) 減価償却費の調整額47百万円には、未実現利益の調整額△115百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費162百万円が含まれております。全社減価償却費は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の減価償却費であります。
- (4) 減損損失の調整額△80百万円は、未実現利益の調整額△80百万円であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△113百万円には、未実現利益の調整額等△261百万円、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額147百万円が含まれております。全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自：平成27年4月1日 至：平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,296	68,304	3,286	113,886	6,037	119,923	—	119,923
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,236	0	3,552	8,789	1,444	10,234	△10,234	—
計	47,533	68,304	6,839	122,676	7,481	130,158	△10,234	119,923
セグメント利益又は損失(△)	2,192	3,358	371	5,922	△232	5,690	△1,097	4,593
セグメント資産	52,575	52,853	4,420	109,850	11,485	121,336	10,765	132,101
その他の項目								
減価償却費	1,958	2,918	67	4,944	1,009	5,953	39	5,993
のれん償却額	—	—	—	—	154	154	—	154
減損損失	800	262	—	1,063	133	1,197	△22	1,174
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,187	3,837	24	6,049	1,648	7,698	29	7,727

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、工場内運搬作業等の請負事業及び化粧品等製造販売事業であります。

2 調整額は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,097百万円には、セグメント間取引消去125百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,222百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,765百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産85,923百万円及びセグメント間取引消去△75,157百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 減価償却費の調整額39百万円には、未実現利益の調整額△85百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費124百万円が含まれております。全社減価償却費は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の減価償却費であります。
- (4) 減損損失の調整額△22百万円は、未実現利益の調整額△22百万円であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29百万円には、未実現利益の調整額等△21百万円、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額50百万円が含まれております。全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	640.91円	677.96円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	△71.45円	50.33円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△4,805	3,384
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△4,805	3,384
期中平均株式数(千株)	67,262	67,257

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,012	49,597
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,905	4,001
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,905)	(4,001)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,107	45,595
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	67,259	67,254

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額に与える影響は軽微であり、1株当たり当期純利益金額に与える影響額はありません。

(重要な後発事象)

当社は、東洋製罐グループホールディングス株式会社(以下「東洋製罐グループHD」といいます。)との間で、当社を株式交換完全子会社、東洋製罐グループHDを株式交換完全親会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を基本方針とする経営統合(以下「本経営統合」といいます。)に関し、平成28年4月25日開催の取締役会において基本合意書(以下「本基本合意書」といいます。)を締結することを決議し、同日締結いたしました。

今後、両社は対等の精神に則り、本経営統合に向けた具体的な協議および検討を進めてまいります。

(1) 本株式交換の目的

① 本経営統合の背景

両社を取り巻く経営環境は、近年、少子高齢化にともなう国内市場の縮小や競合各社との競争激化、資材・エネルギー価格の上昇など、ますます厳しさを増しております。このような環境変化に速やかに対応するためには、互いの強みを活かし、また、お互いのリソースを相互に活用することが望ましく、これにより、新たな価値を創造することが可能となります。

②本経営統合の目的

上記のとおり、両社は、わが国の少子高齢化の進行による人口減少で国内包装容器の需要減少が進む中において、両社の強みを活かして企業価値を最大化させるべく、両社グループの経営資源を結集する必要性を認識しています。

このような中、両社において、本経営統合を行うことにより、両社グループが培ってきた優れた技術力、品質・コスト管理、顧客のニーズへの対応力、製品開発力等の融合による相乗効果を追求し、収益性の向上を図るとともに、両社グループの製品仕様の共通化や調達物流の効率化等によるスケールメリットを最大限に活かし、調達コストの低減を図ってまいります。また、両社グループの国内生産拠点の相互活用、生産品目の再配置による生産性の向上等による国内生産基盤の最適化に加え、両社グループの海外拠点の連携、新たな海外拠点の開発等により、海外事業の拡大、新たな成長事業の創出に向けた取組みも推進してまいります。

これら両社の総力を結集し、本経営統合の効果を早期に実現することでグローバル企業としての更なる発展を目指します。また、両社は、本経営統合にあたり両社グループの企業文化を尊重し、経済・社会の発展に対する積極的な貢献を通じて、株主、従業員、取引先、地域社会をはじめとするステークホルダーに対して責任ある企業グループの構築を目指します。

(2) 本株式交換の方法及び内容

①本株式交換の方法

当社の株主総会の承認等および本経営統合を行うに当たり必要な関係当局の認可等を得ること等を前提として、当社を株式交換完全子会社、東洋製罐グループHDを株式交換完全親会社とする本株式交換を行うことを基本方針としております。

②本株式交換に係る割当ての内容

本経営統合における統合比率は、両社の市場株価を考慮しつつ、今後実施するデュー・ディリジェンスの結果や、第三者算定機関による株価算定の結果を含む両社それぞれが指名する外部機関の評価・助言等を踏まえて、両社で協議の上、本経営統合に係る最終契約において定めるものとします。

(3) 本株式交換のスケジュール

平成28年4月25日	本基本合意書締結
平成28年末まで(予定)	本経営統合に係る最終契約の締結 本株式交換に係る株式交換契約の締結
平成29年2月(予定)	当社の臨時株主総会 (本株式交換に係る株式交換契約の承認)
平成29年4月1日(予定)	本株式交換の効力発生日

上記は現時点での予定であり、今後本経営統合に係る手続および協議を進める中で、公正取引委員会等関係当局(外国競争法に基づくものを含みます。)への届出、許認可等の取得、手続の進行上の必要性その他の事由により本経営統合の推進が遅延する事由又は推進が困難若しくは不可能となる事由が生じた場合には、両社で協議・合意の上、変更される場合があります。

(4) 本株式交換の相手会社についての事項

商号	東洋製罐グループホールディングス株式会社
本店の所在地	東京都品川区東五反田二丁目18番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 中井 隆夫
資本金の額	11,094百万円(平成27年12月31日現在)
純資産の額	710,747百万円(連結)(平成27年3月31日現在) 421,698百万円(単体)(平成27年3月31日現在)
総資産の額	1,137,899百万円(連結)(平成27年3月31日現在) 615,516百万円(単体)(平成27年3月31日現在)
事業の内容	グループ会社の経営管理等

5. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

社外取締役 安藤 信彦 (現 当社 社外監査役、弁護士)

・ 新任監査役候補

社外監査役 田代 宏樹 (現 弁護士)

・ 退任予定監査役

社外監査役 安藤 信彦

③ 就任および退任予定日

平成28年6月29日